

II. 広域首都圏における産業構造・企業動向

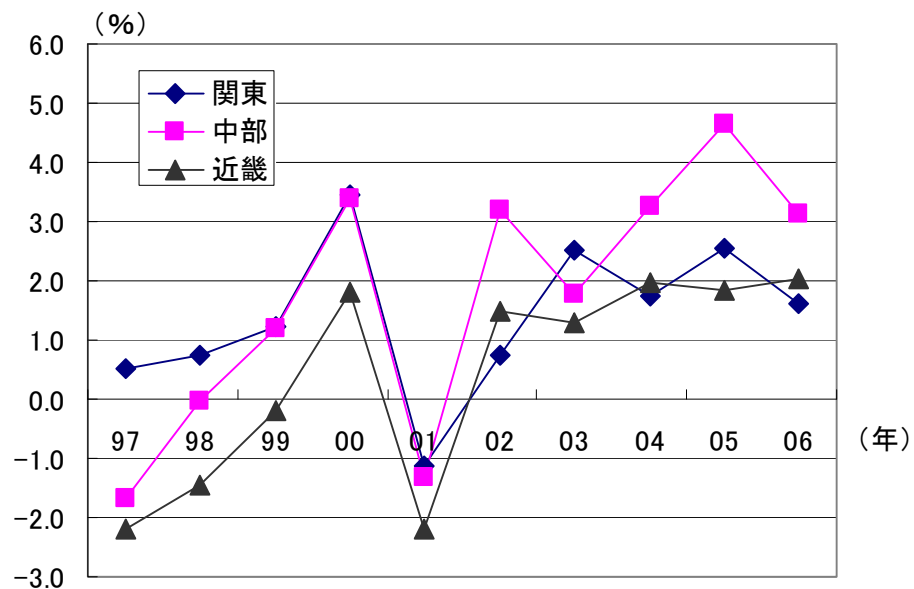
ここでは、広域首都圏の産業構造を概観した上で、地域企業によるイノベーションの実態について分析した。

1. 広域首都圏における産業構造

(1) 圏内の実質成長率

地域別にまとめた県内総生産の実質成長率をみると、関東地域は、自動車産業に牽引され IT バブル崩壊後に好調を維持してきた中部地域を下回るとともに、低迷が続くとされる近畿地域と同水準で推移しており、停滞感が漂っている。金融危機の影響で、各地域も同様であるが、足元の成長率はさらに厳しさを増しており、短期的には今後の見通しも明るいとは言えない状況にある。

図表 II-1 県内総生産の実質成長率の推移

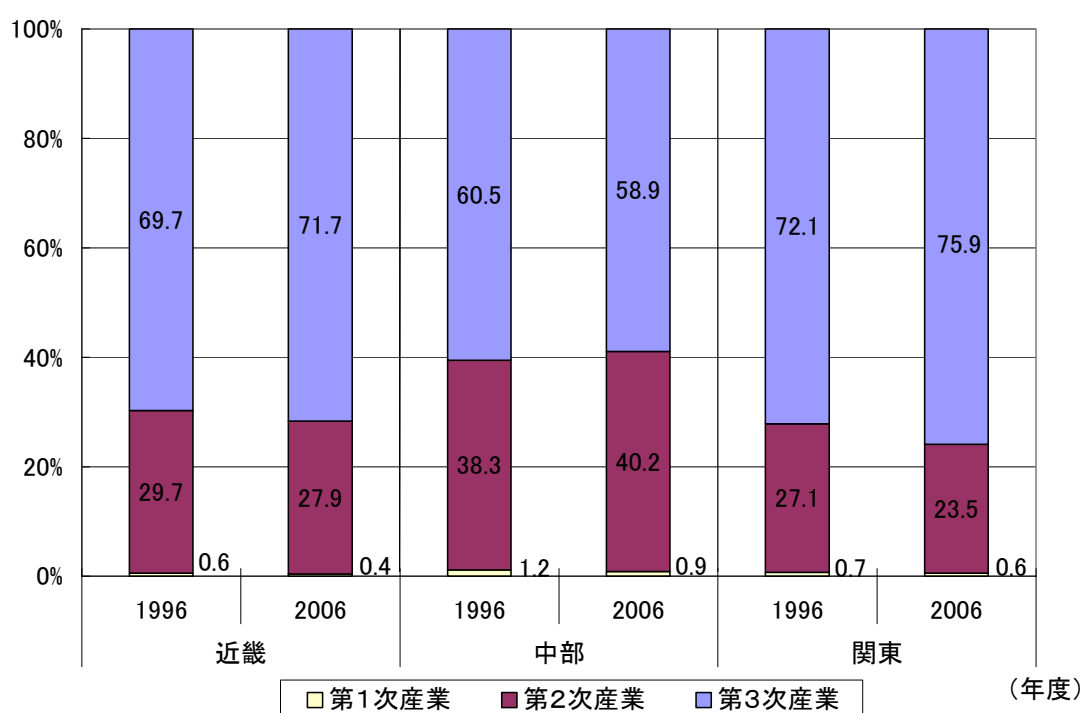


注：2000年暦年連鎖価格
資料：内閣府「県民経済計算」

(2) 圏内の産業構造

関東地域の産業構造は、製造業等の第2次産業からサービス業、卸売・小売業、不動産業等の第3次産業へシフトが進んでいる。特に、製造業は、1996年度から2006年度の10年間で国内で唯一シェアが減少しており、圏内における事業の高コスト構造下で、地方へ生産拠点を移転させてきた結果と考えられる。

図表 11-2 地域別の経済活動別県内総生産（実質：1996年度、2006年度の比較）



注：2000年暦年連鎖価格

資料：内閣府「県民経済計算」

図表 11-3 地域別の経済活動別県内総生産（実質：1996年、2006年の比較）

(%)

①2006年度	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	合計
北海道・東北	3.4	0.3	22.5	7.4	4.9	11.9	4.8	13.0	8.2	23.6	100.0
関東	0.6	0.1	20.8	5.0	2.6	15.0	8.6	14.1	7.2	26.0	100.0
中部	0.9	0.1	38.6	5.4	3.4	11.3	4.9	10.5	6.6	18.2	100.0
近畿	0.5	0.1	26.4	4.6	3.2	15.4	6.0	13.5	7.5	22.9	100.0
中国	1.2	0.2	32.3	5.7	3.8	11.6	5.8	11.6	7.8	20.1	100.0
四国	3.0	0.2	24.9	5.7	4.3	12.3	6.3	12.2	8.2	23.0	100.0
九州	2.7	0.3	19.7	6.5	3.7	14.1	5.4	12.2	8.9	26.5	100.0

②1996年度	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	合計
北海道・東北	3.6	0.3	17.2	14.0	4.1	15.5	5.3	12.2	7.8	20.0	100.0
関東	0.8	0.1	21.4	8.3	2.2	16.4	8.5	13.7	6.7	22.0	100.0
中部	1.3	0.1	33.5	8.4	3.3	14.5	5.3	10.7	6.5	16.5	100.0
近畿	0.6	0.1	24.1	8.5	2.9	17.7	6.7	13.1	7.0	19.3	100.0
中国	1.6	0.2	28.1	9.6	3.2	15.8	5.5	11.0	7.0	18.0	100.0
四国	3.6	0.2	22.6	10.6	3.3	15.3	6.1	11.0	7.4	19.9	100.0
九州	3.3	0.4	17.4	10.1	3.3	17.6	5.8	11.7	8.1	22.5	100.0

①-②	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業
北海道・東北	-0.2	-0.0	5.2	-6.6	0.8	-3.5	-0.5	0.8	0.4	3.6
関東	-0.2	-0.0	-0.7	-3.2	0.4	-1.4	0.2	0.4	0.5	4.0
中部	-0.3	-0.0	5.2	-3.0	0.1	-3.1	-0.4	-0.3	0.2	1.7
近畿	-0.2	-0.0	2.3	-3.9	0.3	-2.3	-0.7	0.4	0.6	3.7
中国	-0.4	-0.0	4.2	-4.0	0.6	-4.2	0.3	0.6	0.9	2.1
四国	-0.6	-0.0	2.3	-4.9	0.9	-3.0	0.2	1.2	0.8	3.1
九州	-0.5	-0.1	2.3	-3.6	0.3	-3.5	-0.4	0.5	0.8	4.1

■ 地域ブロック区分

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

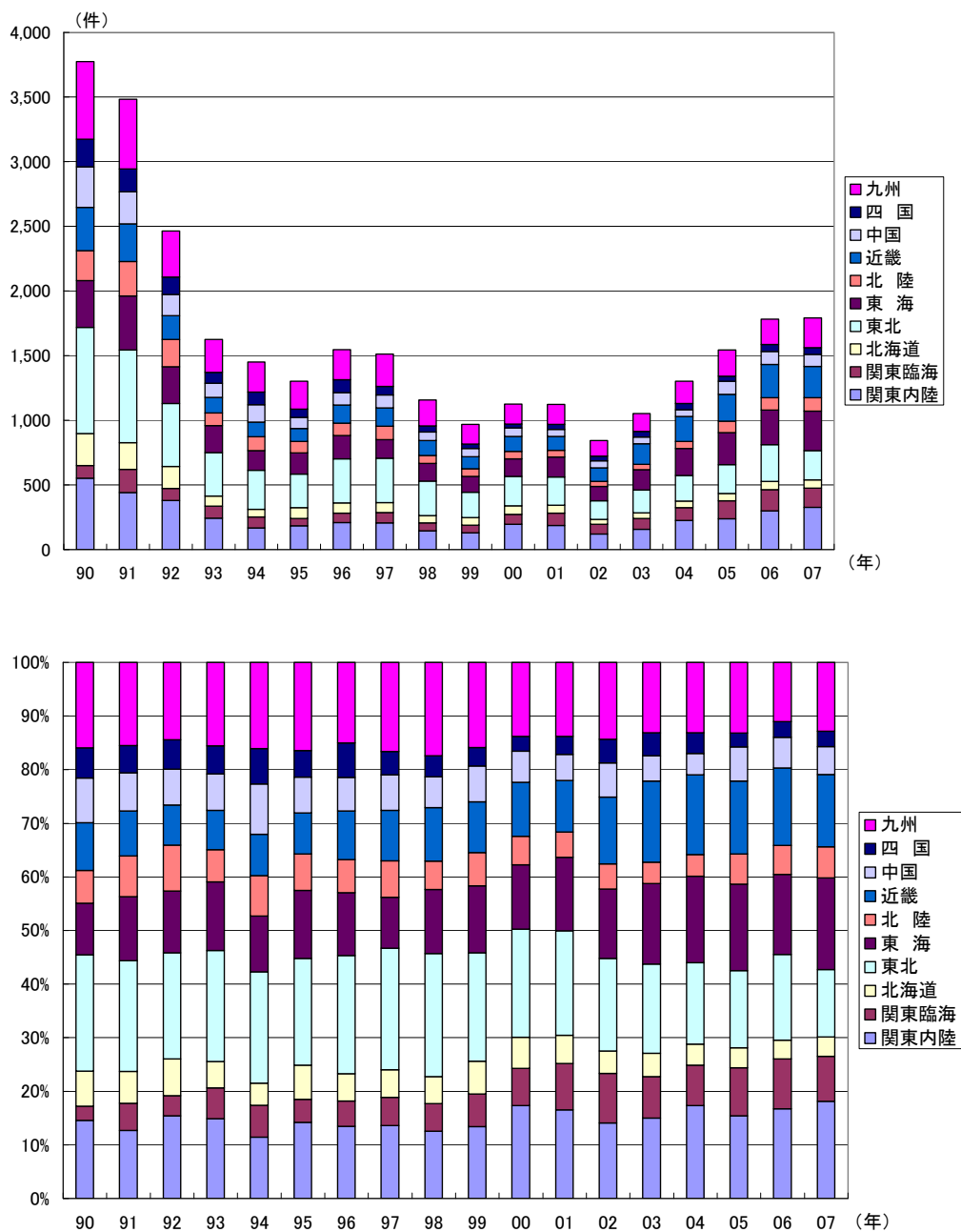
■ 経済活動別分類

第1次産業	農林水産業
第2次産業	鉱業、製造業、建設業
第3次産業	電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

注：2000年暦年連鎖価格。農林水産業からサービス業までを合計した値を100%とした割合。
資料：内閣府「県民経済計算」

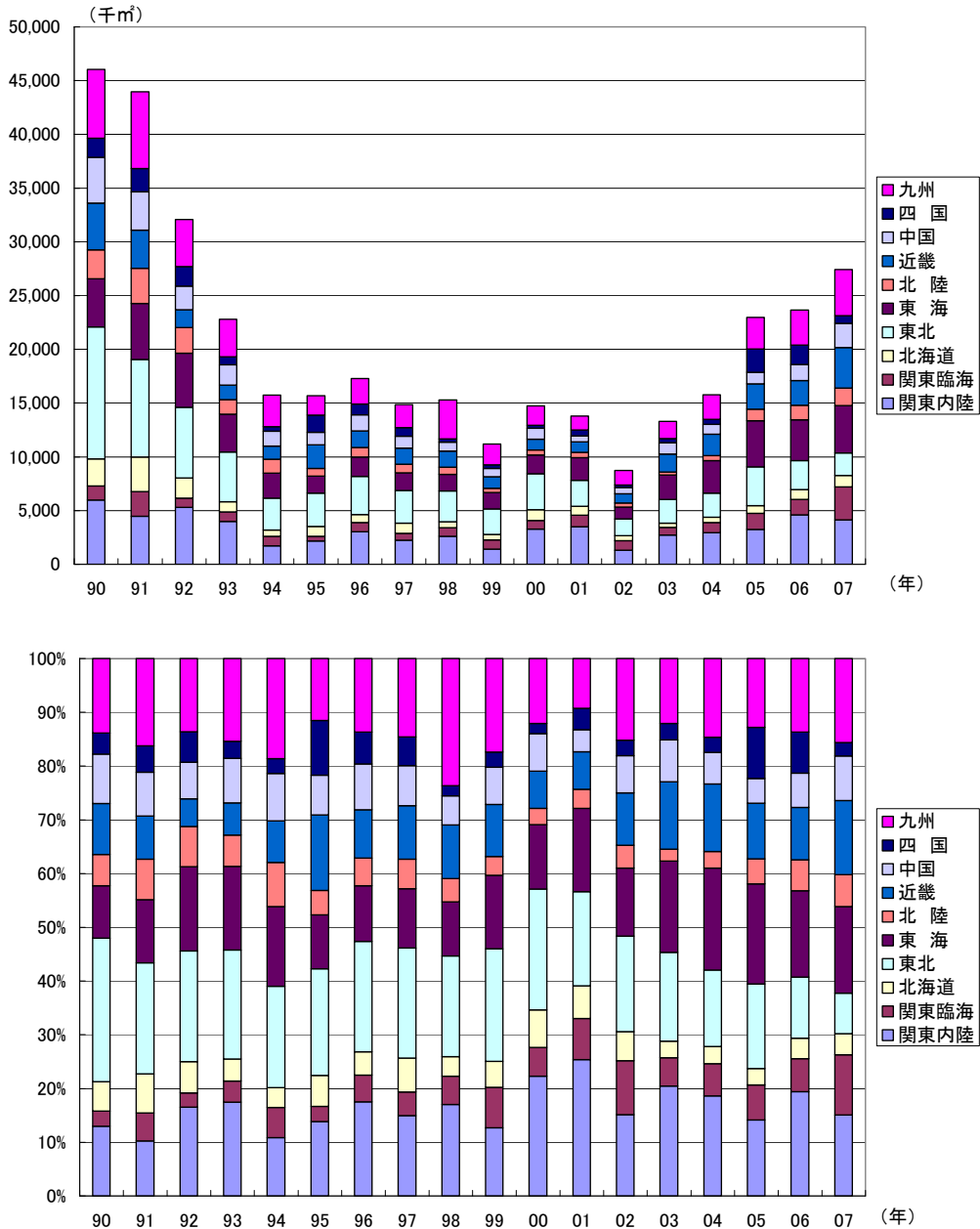
しかし、地域別の工場立地件数及び敷地面積の推移についてみると、1990年以降急減し、横ばい傾向にあったが、2003年以降に増加に転じており、国内における工場への投資が再活性化している。こうした中、広域首都圏の対全国シェアも関東内陸・臨海を合わせて、維持もしくは増加傾向にある。工場移転が進む中でも、企業は、広域首都圏に研究開発拠点やマザー工場等の機能を一定程度残していると考えられる。

図表 11-4 地域別の工場立地件数の推移（上図：実数、下図：シェア）



資料：経済産業省「工場立地動向調査」から作成

図表 11-5 地域別の工場敷地面積の推移（上図：実数、下図：シェア）



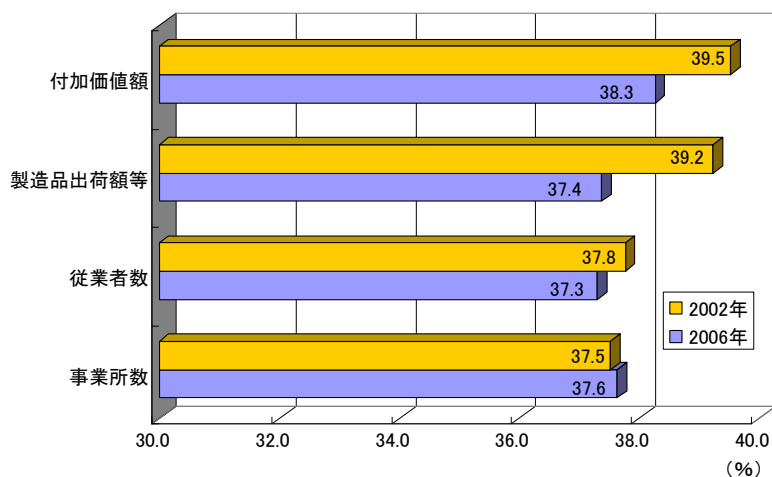
備考：地域区分は以下の通り。北海道、東北（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟）、関東内陸（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、関東臨海（埼玉、千葉、東京、神奈川）、東海（静岡、愛知、岐阜、三重）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、九州（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄）

資料：経済産業省「工場立地動向調査」から作成

以下では、広域首都圏の製造業を中心にした主要産業の動向を把握するため、経済産業省の工業統計表を用いて、細分類ベースの業種を取り上げ、製造品出荷額等、特化係数⁷について分析した。

まず、広域首都圏における製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の対全国シェアは、4割弱であり、「4割経済」として大きな存在感がある。しかし、2006年は、2002年に比べ、付加価値額、製造品出荷額等、従業員数の対全国シェアが減少しており、足元において付加価値の低下、地盤沈下が進んでいると考えられる。

図表 11-6 広域首都圏の製造業の概況（対全国シェア、2002年、2006年）



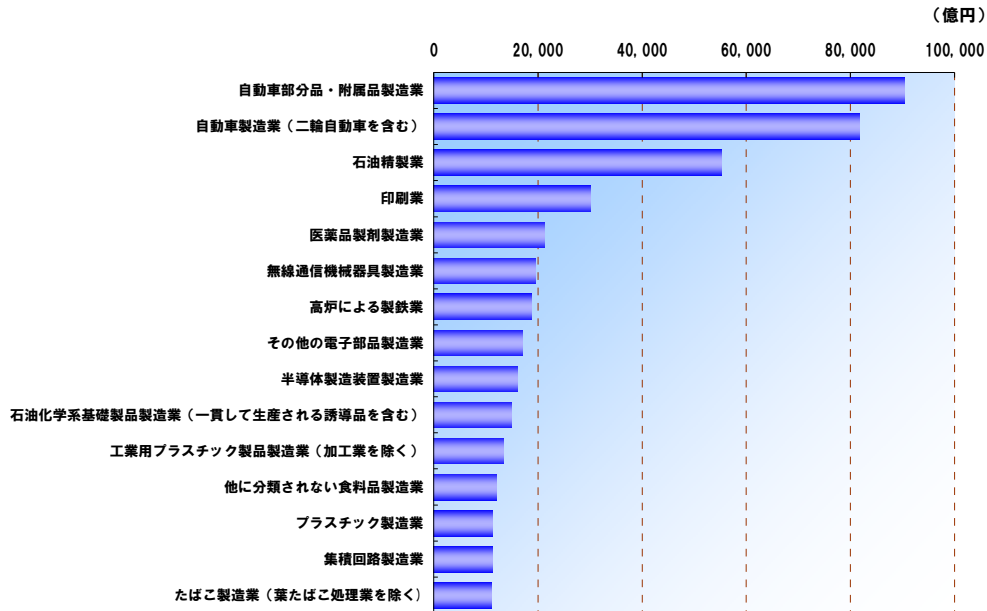
資料：経済産業省「工業統計表」

また、広域首都圏の製造業を産業細分類ベースで、2006年の製造品出荷額等の上位業種をみると、「自動車部分品・附属品製造業」が最も多く、次いで「自動車製造業（二輪自動車を含む）」、「石油精製業」、「印刷業」、「医薬品製剤製造業」、「無線通信機械器具製造業」、「高炉による製鉄業」、「その他の電子部品製造業」、「半導体製造装置製造業」、「石油化学系基礎製品製造業」、「工業用プラスチック製品製造業」の順となっている⁸。

⁷ 特化係数とは、地域における当該事業の製造品出荷額等の割合／全国における当該事業の製造品出荷額等の割合。1を超えると地域が当該産業に特化した産業構造になっていることを示すものである。

⁸ 前年に比べ、製造品出荷額の上位に位置づけられる業種は概ね変わらないが、「集積回路製造業」の順位が6位から14位に急落するなど構造変化も認められる。

図表 11-7 広域首都圏の主要産業の概況（2006年 製造品出荷額等順）

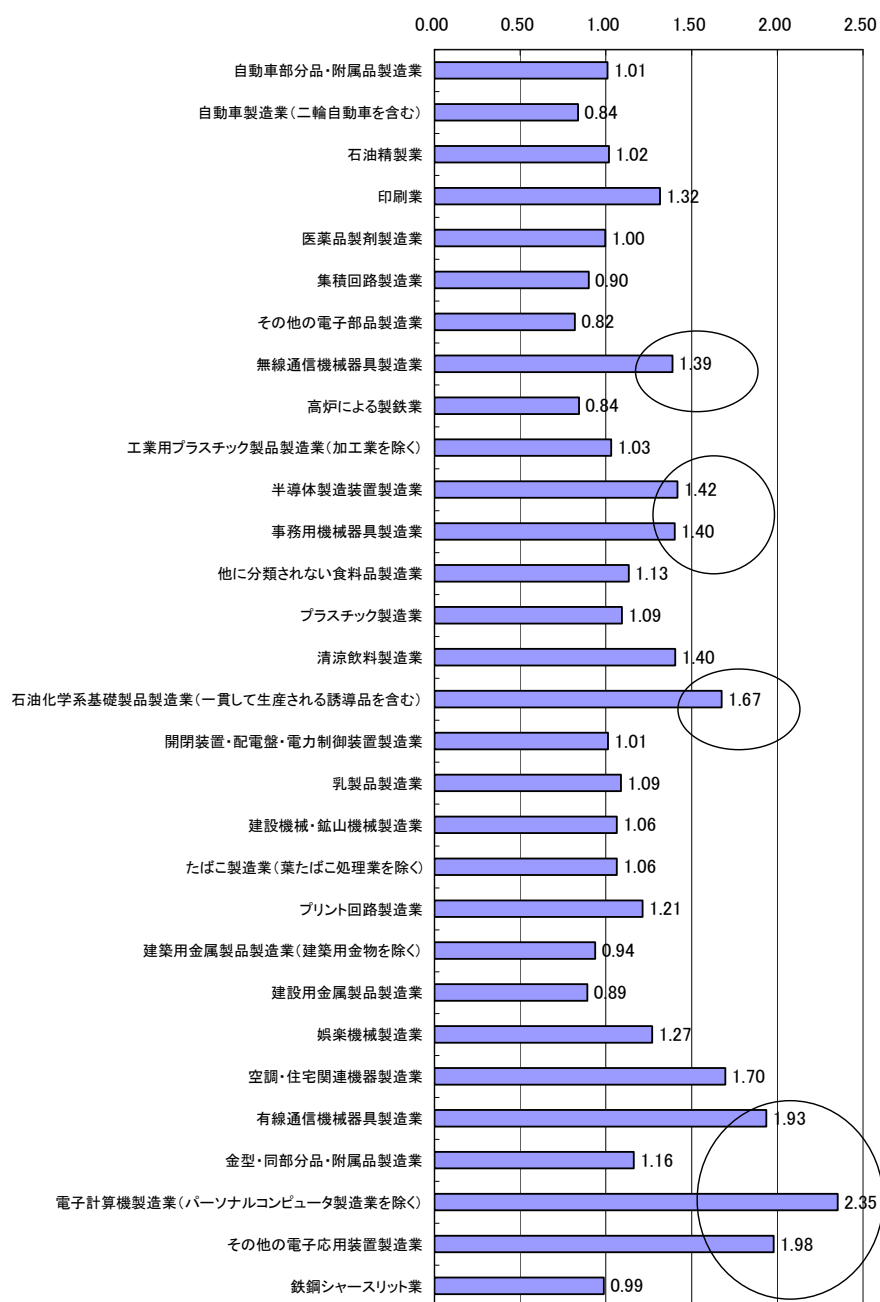


産業名	実数(製造品出荷額等)				特化係数			
	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	付加価値額(万円)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
製造業計	97,324	3,068,227	11,769,264,213	4,117,780,061	1.00	1.00	1.00	1.00
1 自動車部品・附属品製造業	4,357	248,875	903,083,312	278,947,593	1.32	1.05	1.01	1.04
2 自動車製造業（二輪自動車を含む）	23	66,033	817,457,650	228,001,178	1.20	1.00	0.80	0.80
3 石油精製業	14	3,922	552,834,293	34,879,461	0.95	0.97	1.01	1.91
4 印刷業	5,404	115,513	300,602,269	127,503,363	1.13	1.15	1.34	1.26
5 医薬品製剤製造業	180	23,992	212,895,297	134,736,552	0.84	0.90	0.92	0.92
6 無線通信機械器具製造業	197	28,959	195,283,798	63,618,440	1.42	1.38	1.46	1.46
7 高炉による製鉄業	4	11,219	188,173,883	70,661,489	0.71	0.83	0.85	0.88
8 その他の電子部品製造業	1,288	52,145	171,082,059	62,556,855	1.37	0.87	0.75	0.82
9 半導体製造装置製造業	736	34,607	159,765,653	58,578,100	1.37	1.35	1.47	1.41
10 石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む）	7	2,765	148,000,089	42,913,077	1.24	1.63	1.74	1.92
11 工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	2,293	61,607	133,667,693	49,644,997	1.29	1.07	1.04	0.99
12 他に分類されない食料品製造業	1,427	76,569	119,000,001	46,064,341	0.92	1.05	1.17	1.09
13 プラスチック製造業	80	9,147	112,988,595	32,043,378	1.13	0.97	1.10	1.15
14 集積回路製造業	51	25,976	112,624,009	40,811,916	0.68	0.68	0.55	0.47
15 たばこ製造業（葉たばこ処理業を除く）	5	1,300	110,015,080	31,111,875	1.21	1.31	1.22	1.26
16 建設機械・鉱山機械製造業	498	18,869	108,668,365	33,067,221	1.11	1.10	1.11	1.12
17 開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	1,128	37,116	107,588,571	31,127,181	1.02	0.98	1.03	0.84
18 清涼飲料製造業	162	12,656	104,645,449	42,655,865	0.79	1.22	1.48	1.41
19 プリント回路製造業	762	40,006	96,783,882	36,806,048	1.53	1.27	1.15	1.23
20 電線・ケーブル製造業（光ファイバケーブルを除く）	202	14,723	93,914,040	22,868,501	1.27	1.34	1.32	1.29
21 事務用機械器具製造業	407	27,337	92,691,227	8,127,341	1.55	1.39	1.26	0.55
22 乳製品製造業	204	14,752	90,346,105	28,737,217	0.84	1.00	1.11	1.18
23 建築用金属製品製造業（建築用金物を除く）	1,454	32,624	88,519,848	32,253,735	0.97	0.92	0.95	0.94
24 空調・住宅関連機器製造業	231	16,238	84,607,617	30,112,776	1.31	1.57	1.75	1.63
25 建設用金属製品製造業	1,819	26,250	83,243,405	29,568,909	0.92	0.87	0.93	0.87
26 電子計算機製造業（パーソナルコンピュータ製造業を除く）	87	9,998	80,470,783	20,878,988	2.01	2.30	2.43	2.44
27 その他の電子応用装置製造業	287	17,281	77,110,731	33,603,050	1.54	1.78	2.07	2.07
28 金型・同部分品・附属品製造業	2,428	43,835	76,767,209	37,861,374	1.21	1.21	1.19	1.10
29 娯楽機械製造業	214	7,018	75,341,065	29,184,504	1.20	1.17	1.33	1.64
30 鉄鋼シャースリット業	596	11,542	74,929,875	14,524,162	1.03	1.02	0.99	1.01

資料：経済産業省「工業統計表」

さらに、2006年の各業種の特化係数をみると、機械系製造業の中では、「無線通信機械器具製造業」、「半導体製造装置製造業」、「事務用機械器具製造業」、「石油化学系基礎製品製造業」、「有線通信機械器具製造業」、「電子計算機製造業」、「その他の電子応用装置製造業」等が高くなっており、広域首都圏は、自動車産業に加え、電気・精密機器、高度部材・生産機器製造業に強みがあると考えられる。

図表 11-8 主要産業の特化係数（2006年）



資料：経済産業省「工業統計表」

2. 広域首都圏における企業のイノベーション

ここでは、広域首都圏における企業のイノベーションの実態について、地域企業によるイノベーションの実態把握のために実施したアンケート調査をもとに分析した。

(1) 調査概要

金融危機に端を発する経済・景気の急激な変化に伴い、企業の事業環境は厳しさを増している中でも、事業の今後の成長・発展の源となる新たな技術・製品開発の取組みが必要である。

こうした状況をふまえ、アンケート調査は、広域首都圏の企業における新たな技術・製品開発の概況や連携状況等について把握することを目的として実施した。特に、顧客の潜在的なニーズを捉えた技術・製品開発を進めること、新たな市場の獲得に向けて多種多様な主体との連携を高度化させることが、厳しい現状の突破口の1つであると考え、その実態把握を試みるものとした。

○調査対象 : 経済産業省関東経済産業局の産業クラスター施策の関連企業
及び大手商用データベースから抽出した企業 3,175 社

○発送・回答方法 : 郵便発送・留置・郵便回収

○実施時期 : 2009年1月～2月

○発送・回収数 :

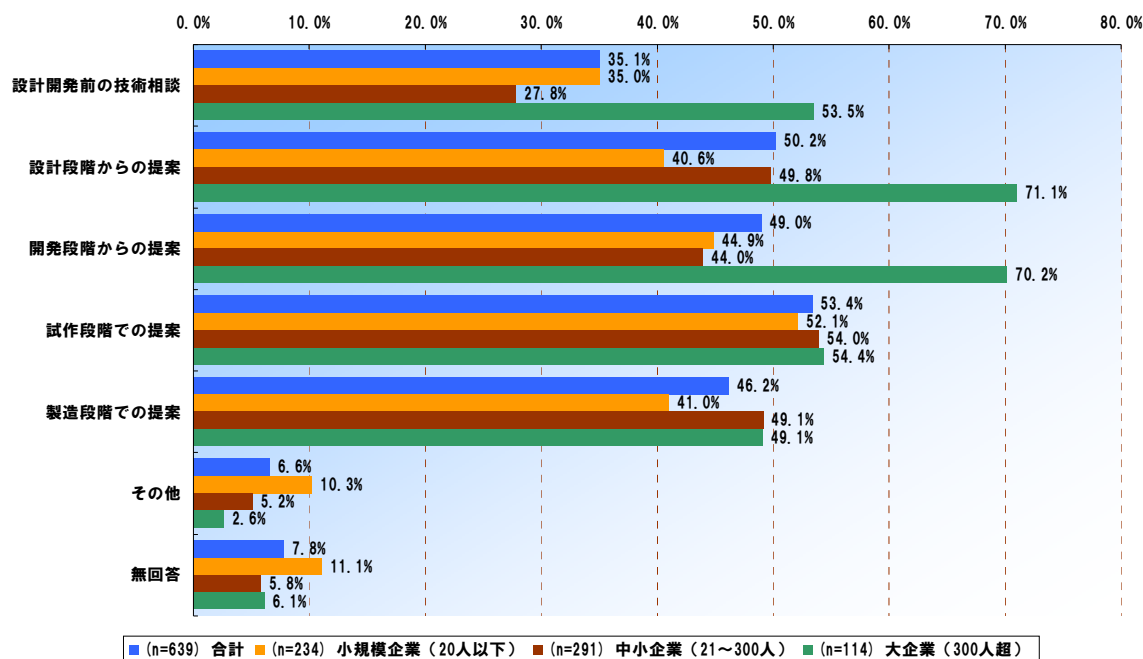
	(社)
有効発送数	3,175
有効回答数	641
有効回答率 (有効回答数/有効発送数)	20.2%

まず、全回答企業 641 社のうち、従業員規模が判明した 639 社について、従業員数規模別に①小規模企業 (20 人以下)、②中小企業 (21～300 人以下)、③大企業 (300 人超) の3類型化し、回答結果を分析した。

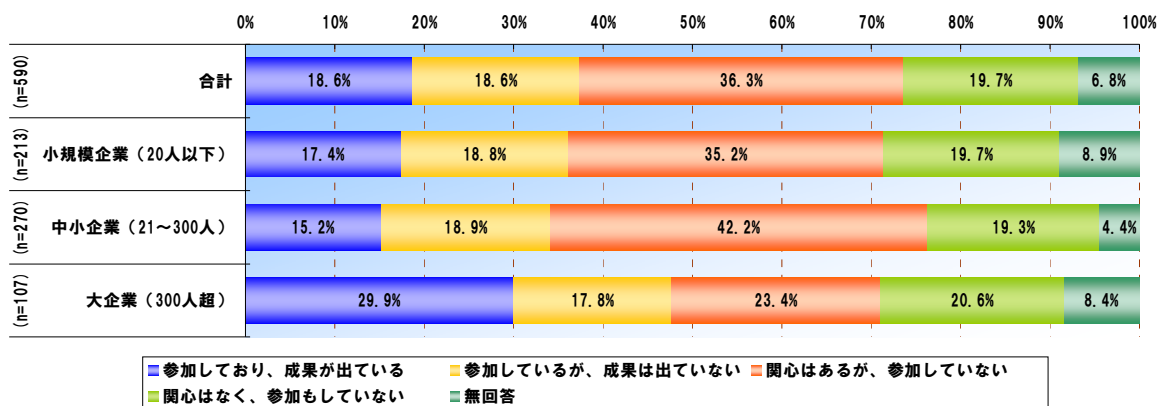
(2) 調査結果（ポイント）

アンケート調査結果をみると、企業規模が大きくなるほど、設計開発前の事前相談、設計・開発段階からの提案などビジネスプロセスの上流から新たな技術・製品開発を積極的に手がけており、成果も出ているという企業が多い。中小・ベンチャー企業に加え、イノベーション創出の鍵を握る大手・中堅企業を巻き込んだ地域におけるイノベーションの創出が必要であると考えられる。

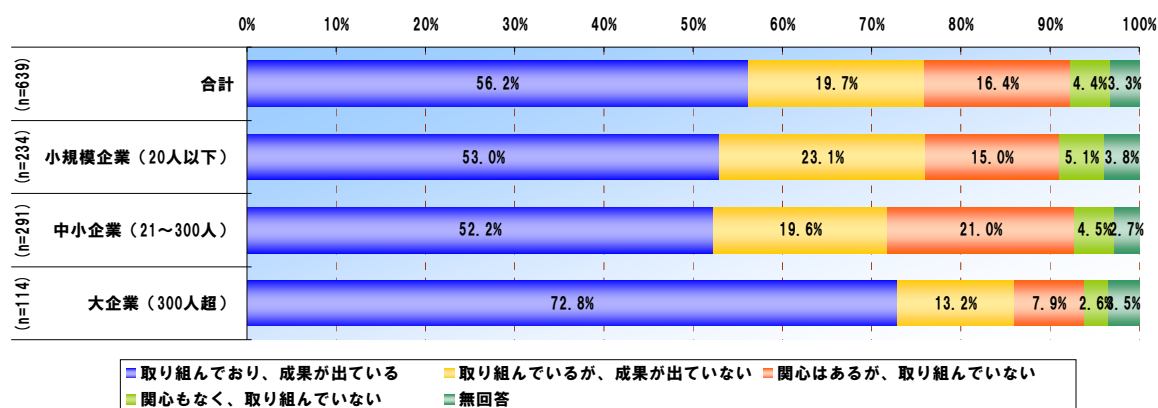
問8 技術・製品開発の提案力（MA）



問14 新たな技術・製品開発等を目的とする研究会等への参加状況や意向



問11 過去10年間にける新たな技術・製品開発等の取組み状況や意向

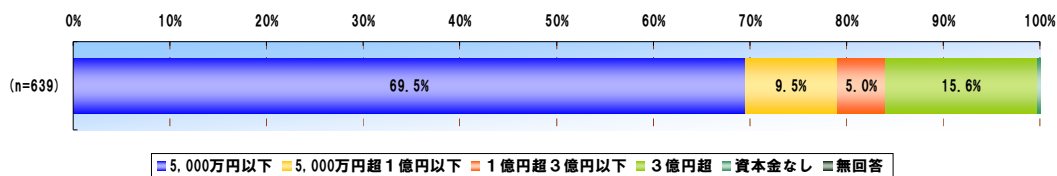


(3) 調査結果 (詳細)⁹

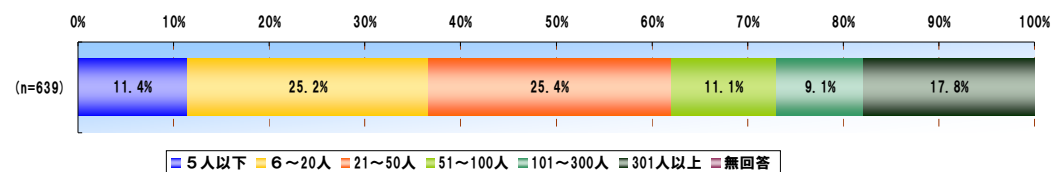
■ 資本金・従業員規模

回答企業の資本金及び従業員数は、以下の通りである。従業員 300 人以下の中小企業からの回答が多いが、300 人以上の大企業からも 1 割弱の回答があった。

問1 資本金



問2 従業員数

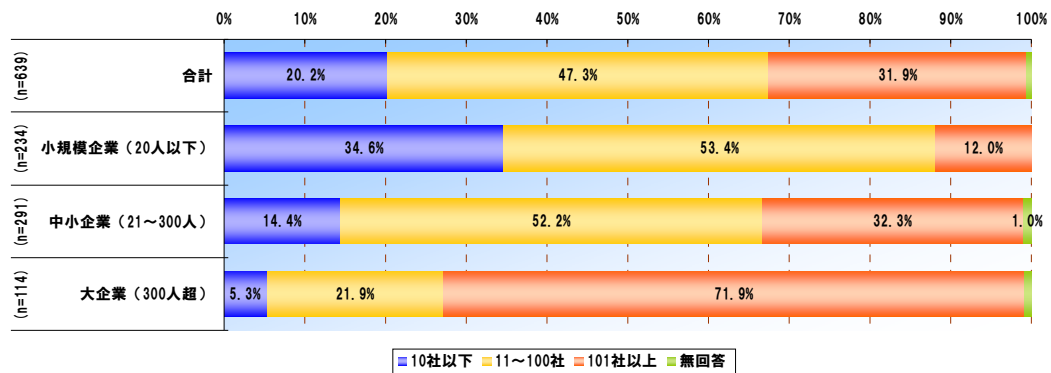


⁹ 以下、複数回答は、「MA」と略。複数回答のうち、回答数を制限した場合は「LA」と略（例：3つまで回答の場合、「3LA」）。

■ 顧客数

回答企業の顧客（取引先）数を見ると、大企業は、「101社以上」が71.9%、小規模企業、中小企業は、「11～100社」が53.4%、52.2%と最も多くなっている。中小企業でも、「101社以上」が32.3%と3割の企業は、多数の顧客を抱えていることがわかる。

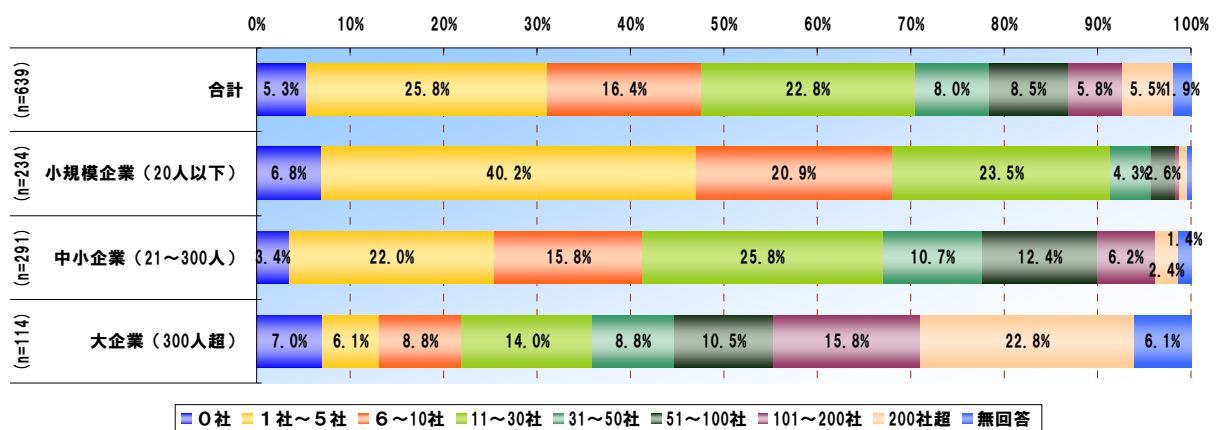
問3 顧客（取引先）数



■ 協力会社数

回答企業の協力会社数を見ると、大企業は、「200社超」が22.8%、中小企業は、「11～30社」が25.8%、小規模企業は、「1～5社」が40.2%と最も多く、企業規模に応じた企業数になっている。

問4 協力会社数



■ 業種

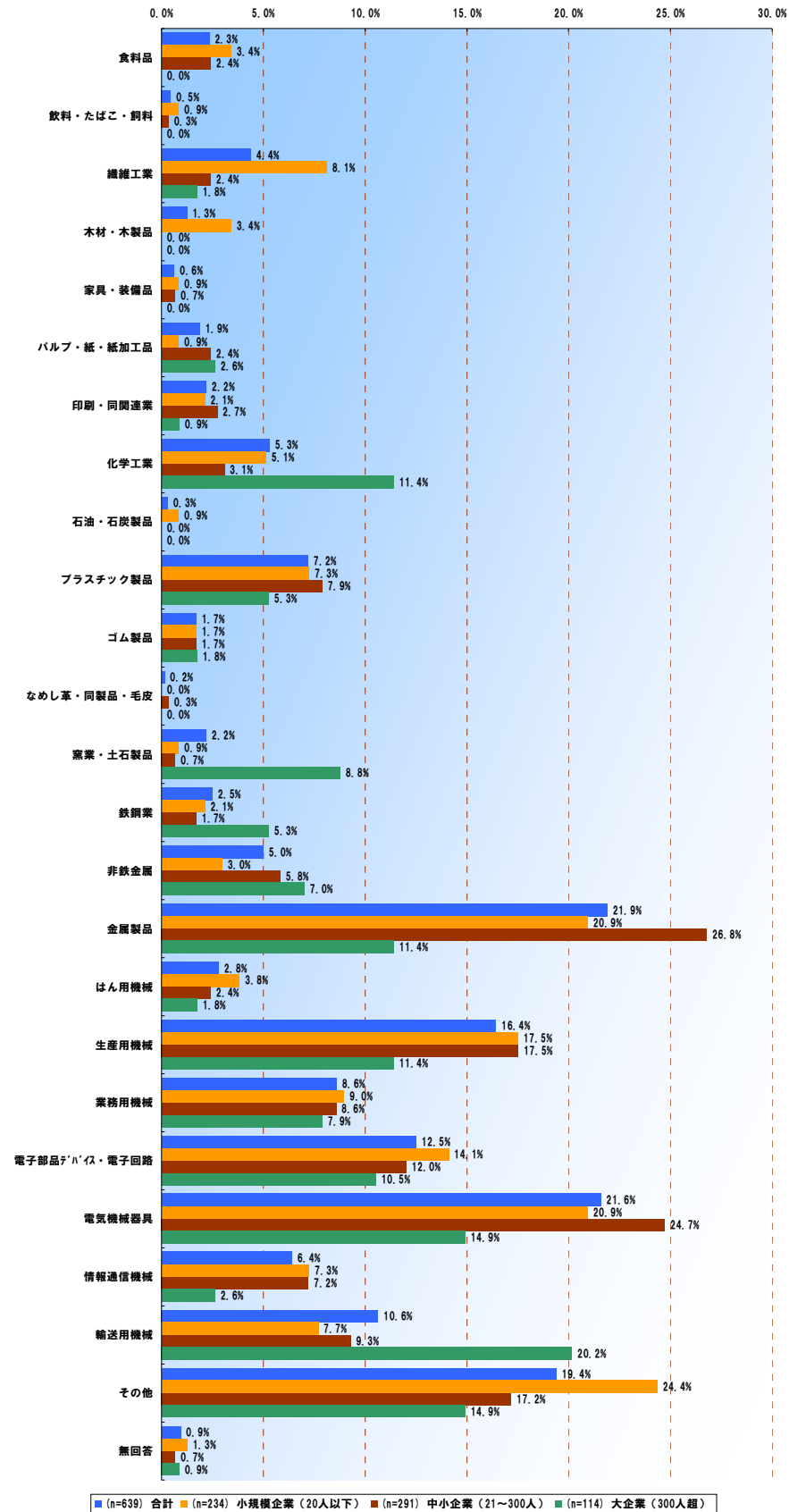
回答企業の業種として最もあてはまるものをみると、「電気機械器具」が13.3%と最も多く、次いで「金属製品」が12.7%、「生産用機械」が7.2%となっている。大企業では、「輸送用機械」「電気機械器具」「金属製品」「生産用機械」「化学工業」、小規模企業及び中小企業では、「金属製品」「電気機械器具」「生産用機械」等が多くなっている。

SA 問5業種（最もあてはまるもの）

	合計	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷・同関連業	化学工業	石油・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製品・毛皮	窯業・土石製品
合計	639	11	2	24	3	1	5	7	19	1	25	6	1	11
	100.0%	1.7%	0.3%	3.8%	0.5%	0.2%	0.8%	1.1%	3.0%	0.2%	3.9%	0.9%	0.2%	1.7%
小規模企業（20人以下）	234	4	1	17	3	0	0	2	6	1	5	1	0	1
	100.0%	1.7%	0.4%	7.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.9%	2.6%	0.4%	2.1%	0.4%	0.0%	0.4%
中小企業（21～300人）	291	7	1	5	0	1	3	5	4	0	16	3	1	0
	100.0%	2.4%	0.3%	1.7%	0.0%	0.3%	1.0%	1.7%	1.4%	0.0%	5.5%	1.0%	0.3%	0.0%
大企業（300人超）	114	0	0	2	0	0	2	0	9	0	4	2	0	10
	100.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	7.9%	0.0%	3.5%	1.8%	0.0%	8.8%

	合計	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	はん用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品デバイス・電子回路	電気機械器具	情報通信機械	輸送用機械	その他	無回答
合計	639	9	11	81	2	46	16	33	85	10	40	94	96
	100.0%	1.4%	1.7%	12.7%	0.3%	7.2%	2.5%	5.2%	13.3%	1.6%	6.3%	14.7%	15.0%
小規模企業（20人以下）	234	1	1	27	2	17	4	13	30	6	7	43	42
	100.0%	0.4%	0.4%	11.5%	0.9%	7.3%	1.7%	5.6%	12.8%	2.6%	3.0%	18.4%	17.9%
中小企業（21～300人）	291	3	6	47	0	23	8	13	43	3	17	38	44
	100.0%	1.0%	2.1%	16.2%	0.0%	7.9%	2.7%	4.5%	14.8%	1.0%	5.8%	13.1%	15.1%
大企業（300人超）	114	5	4	7	0	6	4	7	12	1	16	13	10
	100.0%	4.4%	3.5%	6.1%	0.0%	5.3%	3.5%	6.1%	10.5%	0.9%	14.0%	11.4%	8.8%

問5 業種 (MA)



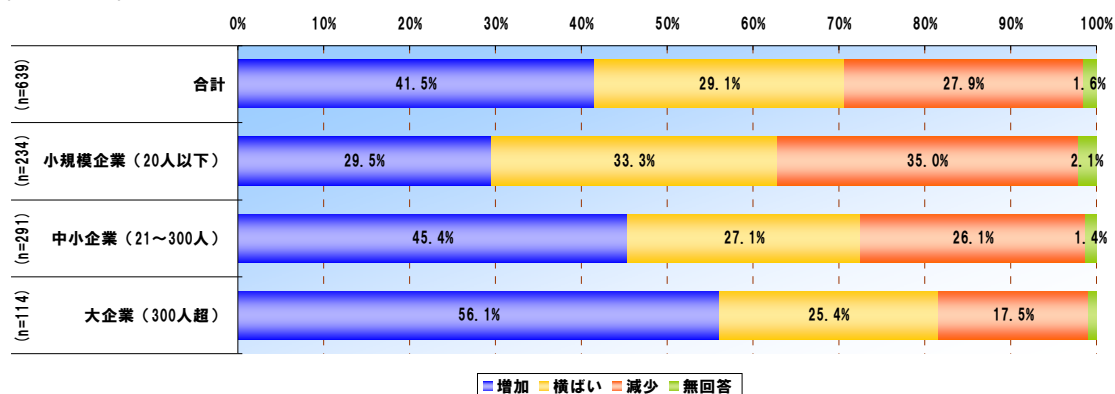
■ 売上高と売上高営業利益率

売上高の過去5年間（2002年～2007年）の傾向をみると、「増加」が41.5%と最も多く、次いで「横ばい」が29.1%、「減少」が27.9%となっている。

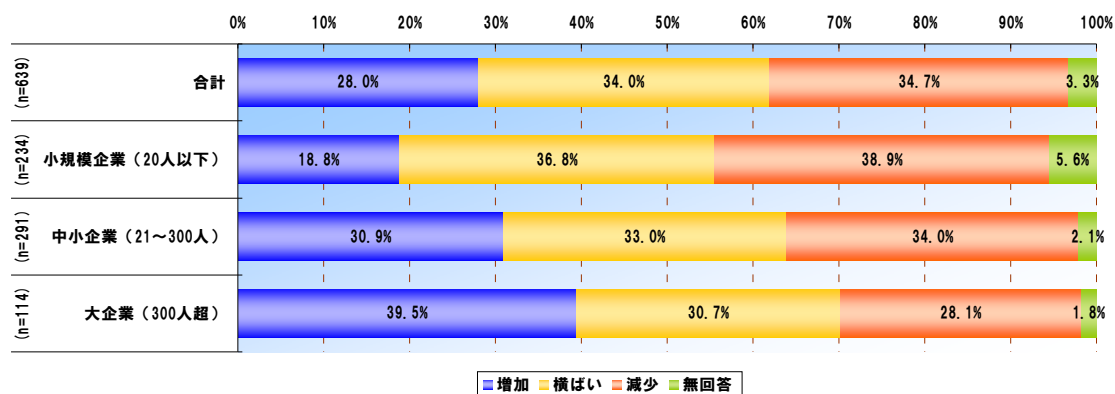
また、売上高営業利益率の過去5年間（2002年～2007年）の傾向をみると、「減少」が34.7%と最も多く、次いで「横ばい」が34.0%、「増加」が28.0%となっている。

売上高、売上高営業利益率ともに企業規模が大きくなるほど、「増加」とする企業の割合が高くなっている。

問6 売上高



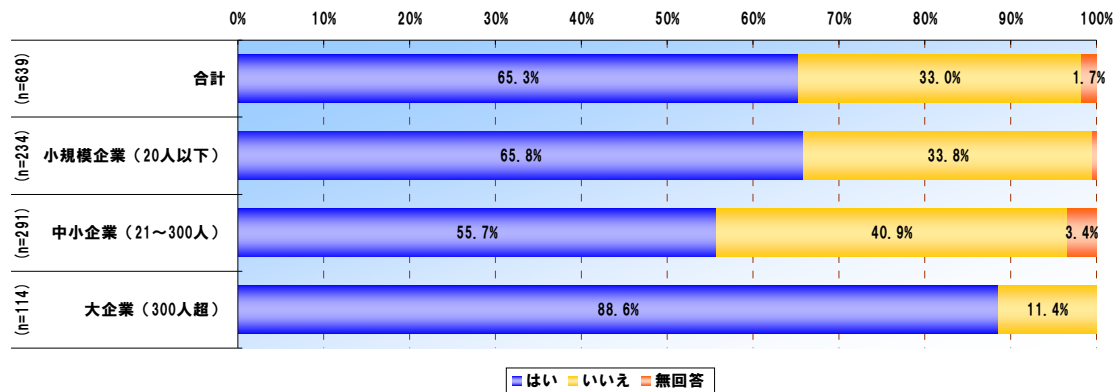
問6 売上高営業利益率



■ 事業の特徴

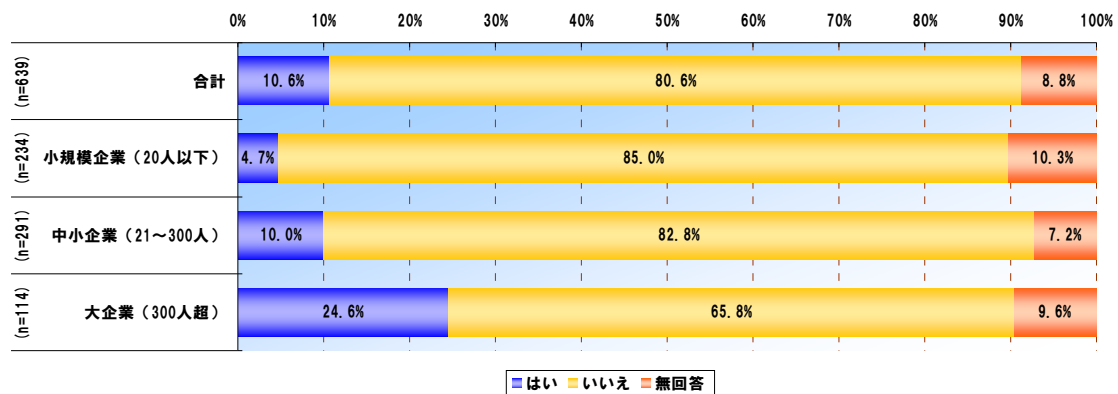
事業の特徴のうち、製品開発をしているかをみると、「はい」が65.3%、「いいえ」が33.0%となっている（本回答で「製品開発型」中小企業かどうかを判断）。大企業、小規模企業、中小企業の順で「製品開発型」企業が多い。小規模企業は、製品開発に特化したベンチャー等も含まれるためと考えられる。

問7 製品開発をしている（ファブレスを含む）



事業の特徴のうち、大企業を起源とする企業であるかをみると、「はい」が10.6%、「いいえ」が80.6%となっている（本回答で「スピノフ型」中小企業かどうかを判断）。大企業は、4分の1がスピノフ企業であったことがわかる。

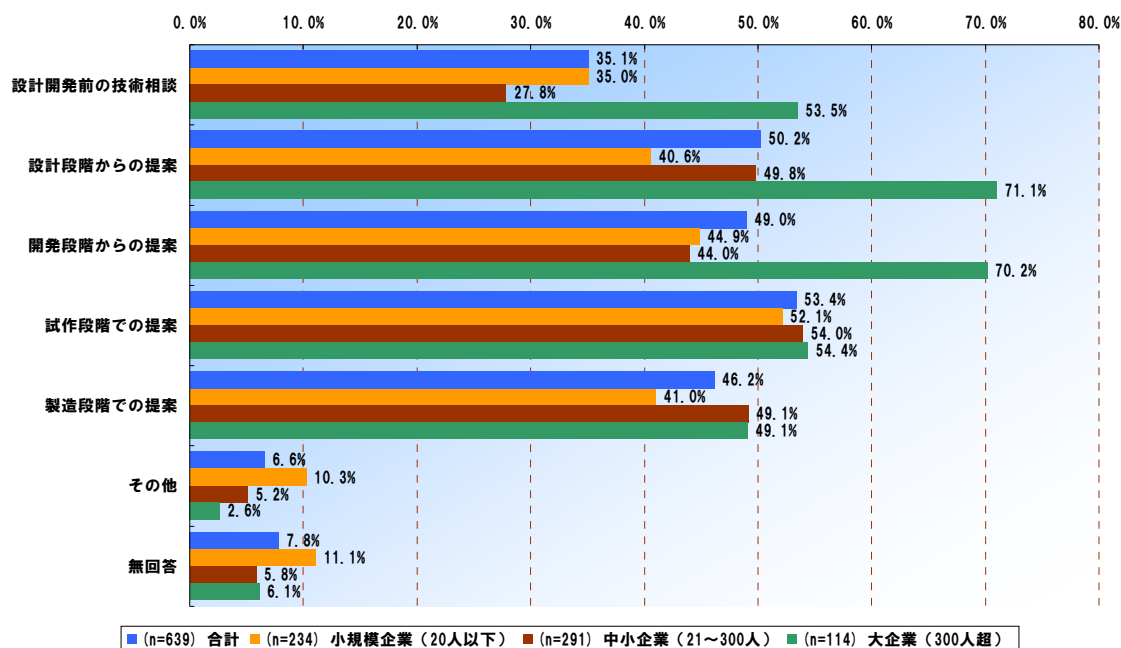
問7 大企業を起源とする企業である



■ 技術・製品開発の提案力 (MA)

技術・製品開発の提案力をみると、「試作段階での提案」が 53.4%と最も多く、次いで「設計段階からの提案」が 50.2%、「開発段階からの提案」が 49.0%となっている。大企業ほど、設計開発前の事前相談、設計・試作段階からの提案が多いことがわかる。

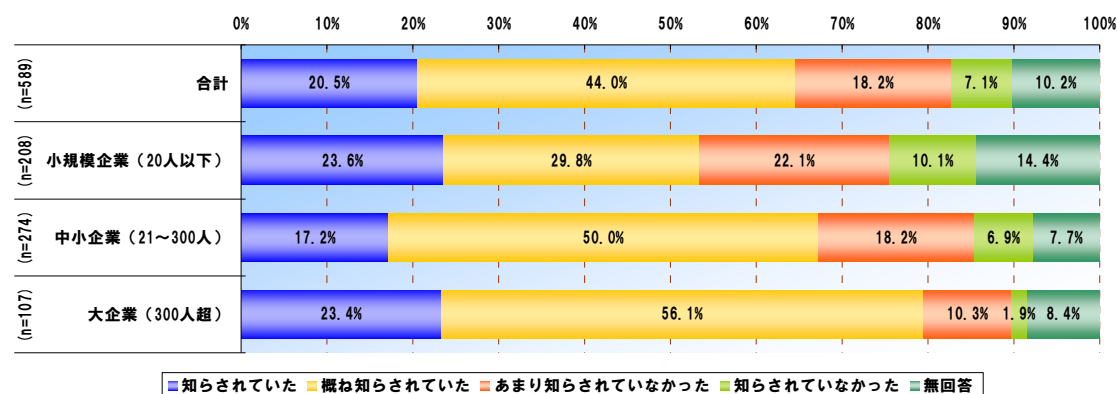
問8 技術・製品開発の提案力 (MA)



■ 技術・製品開発の全体像

技術・製品開発の提案力について回答のあった企業に、その際、技術・製品開発の全体像は知らされていたか尋ねたところ、「概ね知らされていた」が 44.0%と最も多く、次いで「知らされていた」が 20.5%、「あまり知らされていなかった」が 18.2%となっている。「知らされていた」（「知らされていた」＋「概ね知らされていた」と回答した割合は 64.5%、「知らされていなかった」（「知らされていなかった」＋「あまり知らされていなかった」と回答した割合は 25.3%となっている。従業員規模が大きくなるほど、「知らされていた」と回答した企業の割合が増える傾向にあり、大企業は、約 8 割が技術・製品開発の全体像を知らされている。

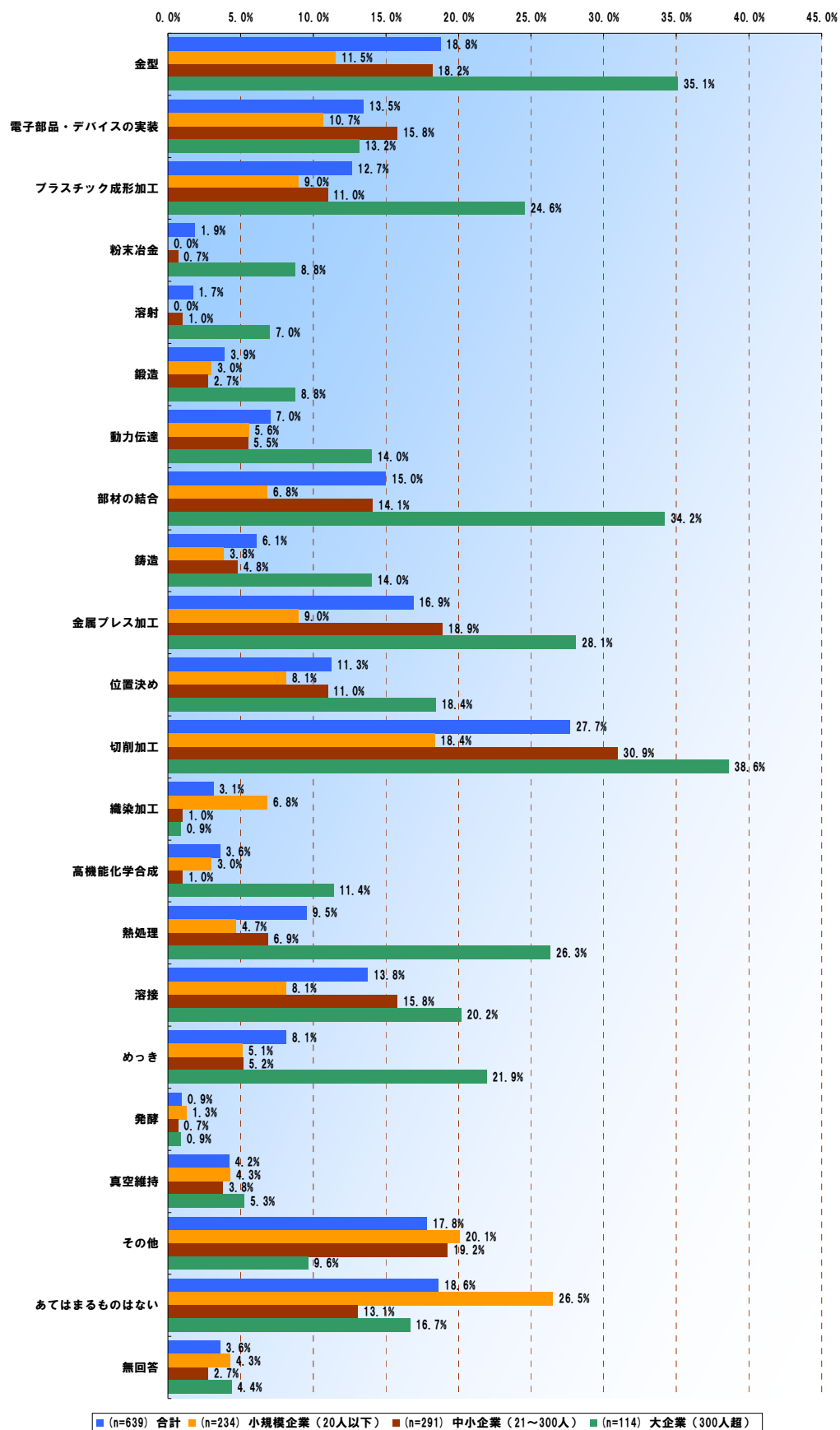
問8-1 技術・製品開発の全体像は知らされていたか



■ 保有する「ものづくり技術」 (MA)

回答企業が保有する「ものづくり技術」をみると、「切削加工」が 27.7%と最も多く、次いで「金型」が 18.8%、「金属プレス加工」が 16.9%となっている。大企業は、ものづくり技術を保有する企業の割合が総じて高い。一方、中小企業は、「切削加工」「金属プレス加工」「金型」等の技術を保有する企業の割合が高い。

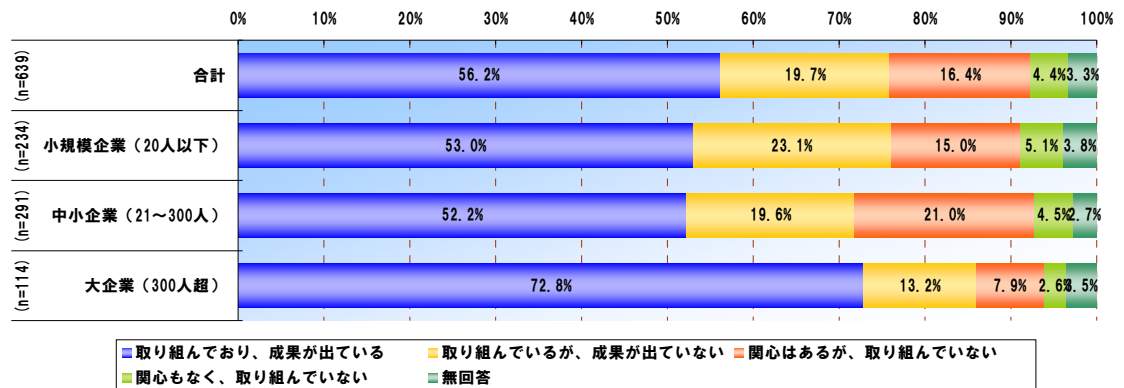
問9 保有する「ものづくり技術」(MA)



■ 過去10年間ににおける新たな技術・製品開発等の取組み状況や意向

過去10年間ににおける新たな技術・製品開発等の取組み状況や意向をみると、「取り組んでおり、成果が出ている」が56.2%と最も多く、次いで「取り組んでいるが、成果が出ていない」が19.7%、「関心はあるが、取り組んでいない」が16.4%となっている。大企業では、7割超が「取り組んでおり、成果が出ている」としている。

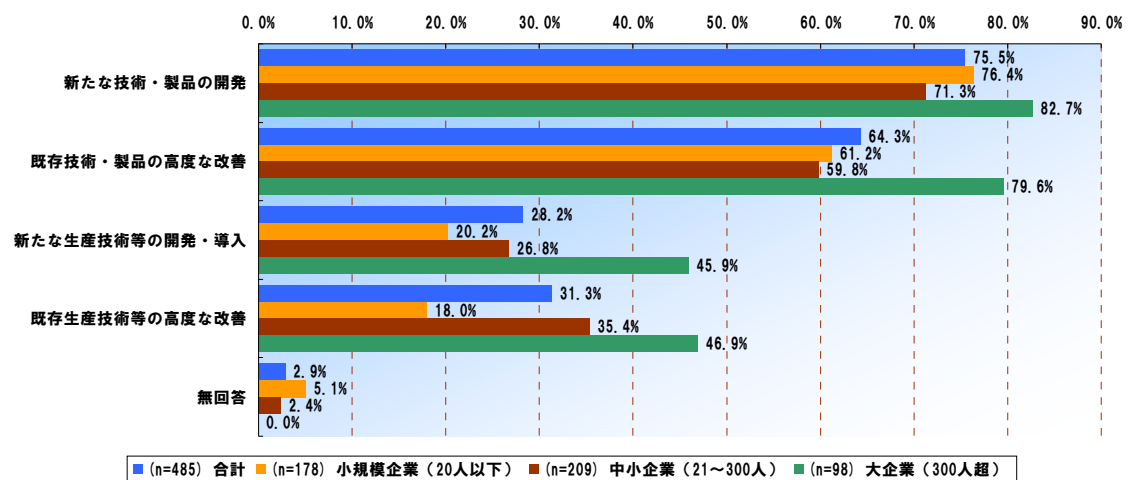
問11 過去10年間ににおける新たな技術・製品開発等の取組み状況や意向



■ 技術・製品開発等の内容 (MA)

技術・製品開発等の内容をみると、「新たな技術・製品の開発」が75.5%と最も多く、次いで「既存技術・製品の高度な改善」が64.3%、「既存生産技術等の高度な改善」が31.3%となっている。

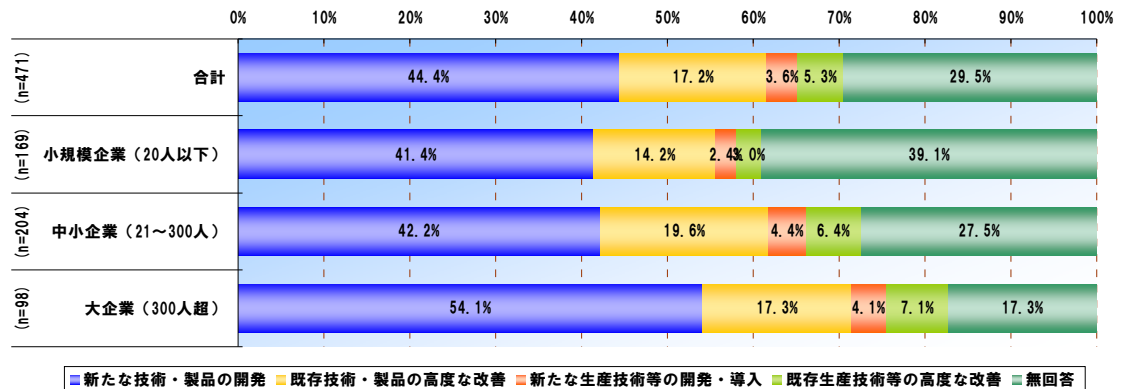
問12 技術・製品開発等の内容 (MA)



■ 経営的観点から最も重要と考える技術・製品開発等の内容

最も重要と考える技術・製品開発等についてみると、「新たな技術・製品の開発」が44.4%と最も多く、次いで「既存技術・製品の高度な改善」が17.2%、「既存生産技術等の高度な改善」が5.3%となっている。

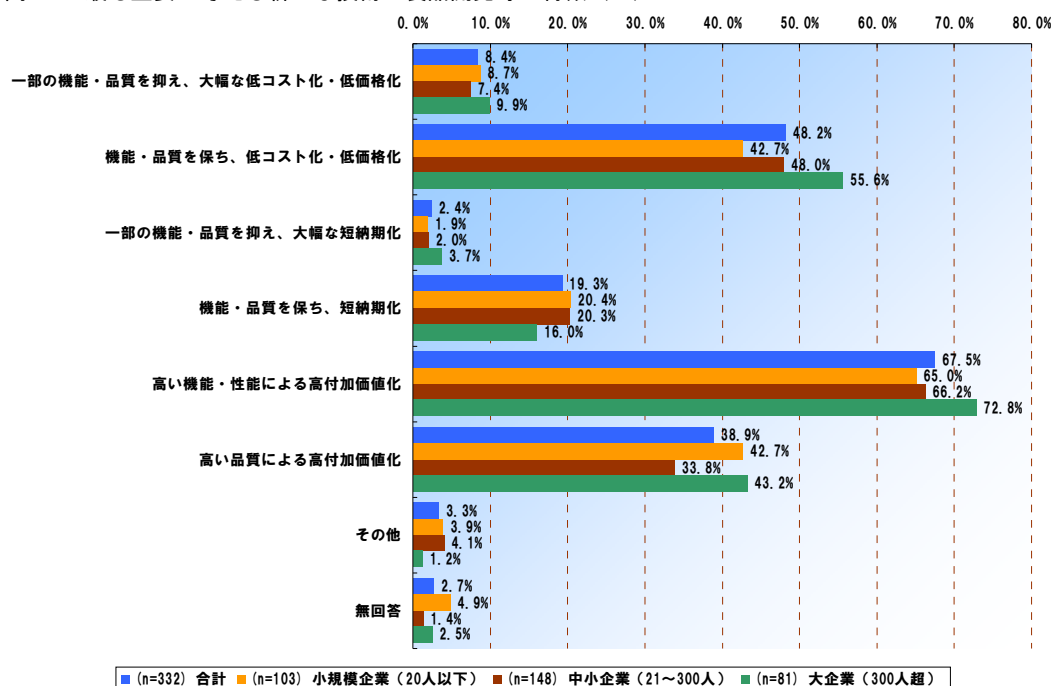
問13 経営的観点から重要と考える技術・製品開発等の内容（1位）



■ 最も重要と考える新たな技術・製品開発等の特徴 (MA)

最も重要と考える新たな技術・製品開発等の特徴をみると、「高い機能・性能による高付加価値化」が67.5%と最も多く、次いで「機能・品質を保ち、低コスト化・低価格化」が48.2%、「高い品質による高付加価値化」が38.9%となっている。企業規模が大きくなるほど、高性能・高品質による高付加価値化、低コスト化を重要とする企業の割合が高くなる。

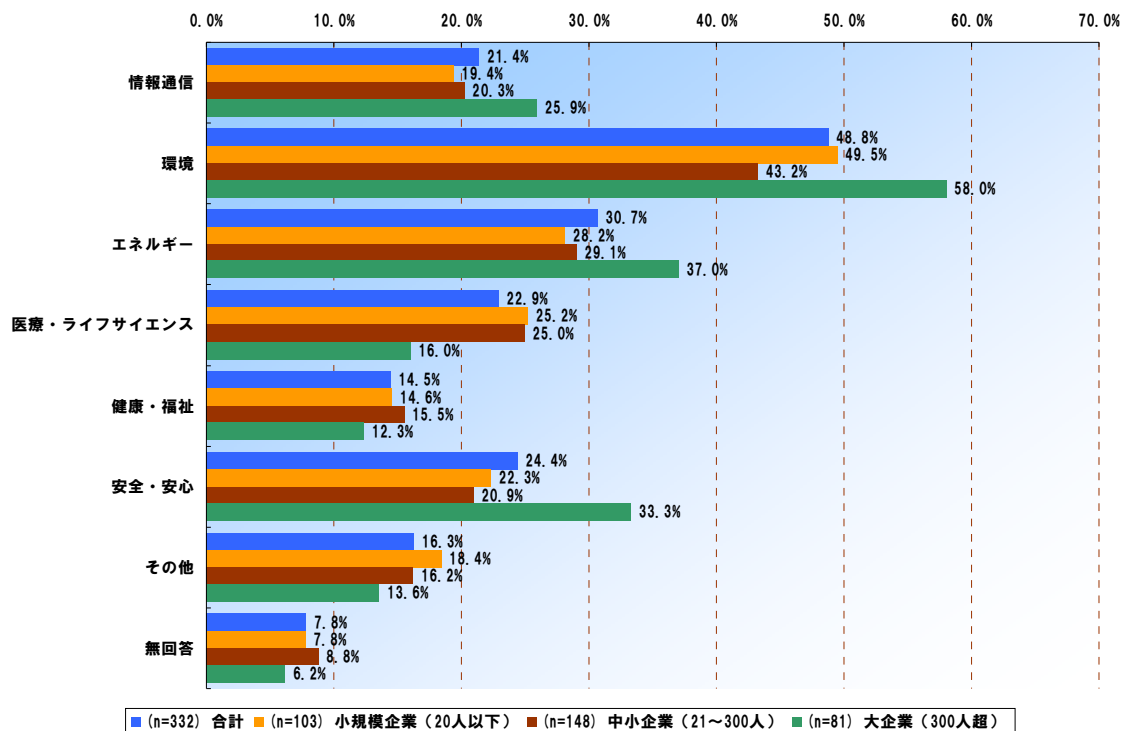
問13-1 最も重要と考える新たな技術・製品開発等の特徴 (MA)



■ 最も重要と考える新たな技術・製品開発等を応用する主な分野（MA）

最も重要と考える新たな技術・製品開発等を応用する主な分野をみると、「環境」が48.8%と最も多く、次いで「エネルギー」が30.7%、「安全・安心」が24.4%となっている。大企業は、小規模・中小企業に比べ、環境・エネルギー、安全・安心といった課題解決型の分野へのニーズがより高いことがわかる。

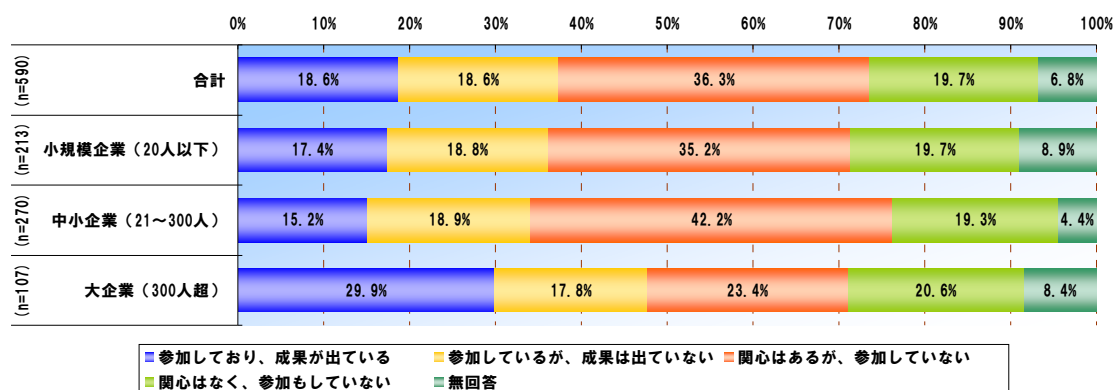
問13-2 最も重要と考える新たな技術・製品開発等を応用する主な分野（MA）



■ 新たな技術・製品開発等を目的とする研究会等への参加状況や意向

新たな技術・製品開発等を目的とする研究会等への参加状況や意向についてみると、「関心はあるが、参加していない」が36.3%と最も多く、次いで「関心はなく、参加もしていない」が19.7%、「参加しており、成果が出ている」と「参加しているが、成果は出していない」が18.6%となっている。大企業は、3割が研究会に「参加しており、成果が出ている」としている。

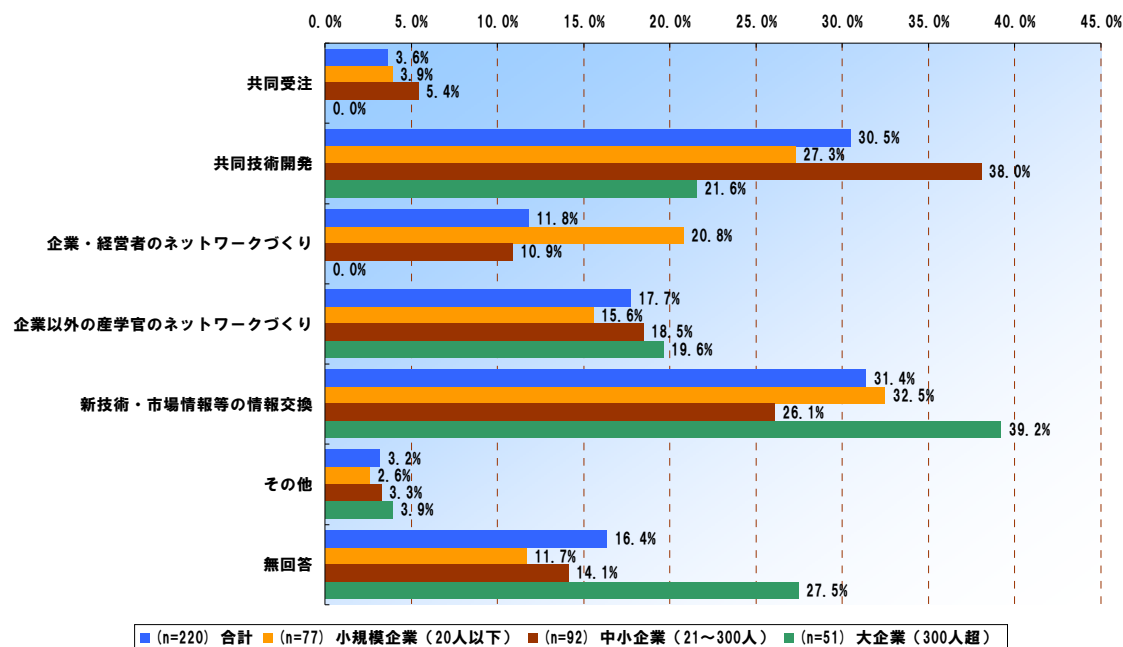
問14 新たな技術・製品開発等を目的とする研究会等への参加状況や意向



研究会等の目的 (MA)

回答企業が参加している研究会等の目的をみると、「情報交換」が31.4%と最も多く、次いで「共同技術開発」が30.5%、「産学官のネットワークづくり」が17.7%となっている。中小企業が「共同技術開発」を目的とする企業の割合が高いのに対し、大企業は「情報収集」とする企業の割合が高く、目的のずれやギャップが認められる。

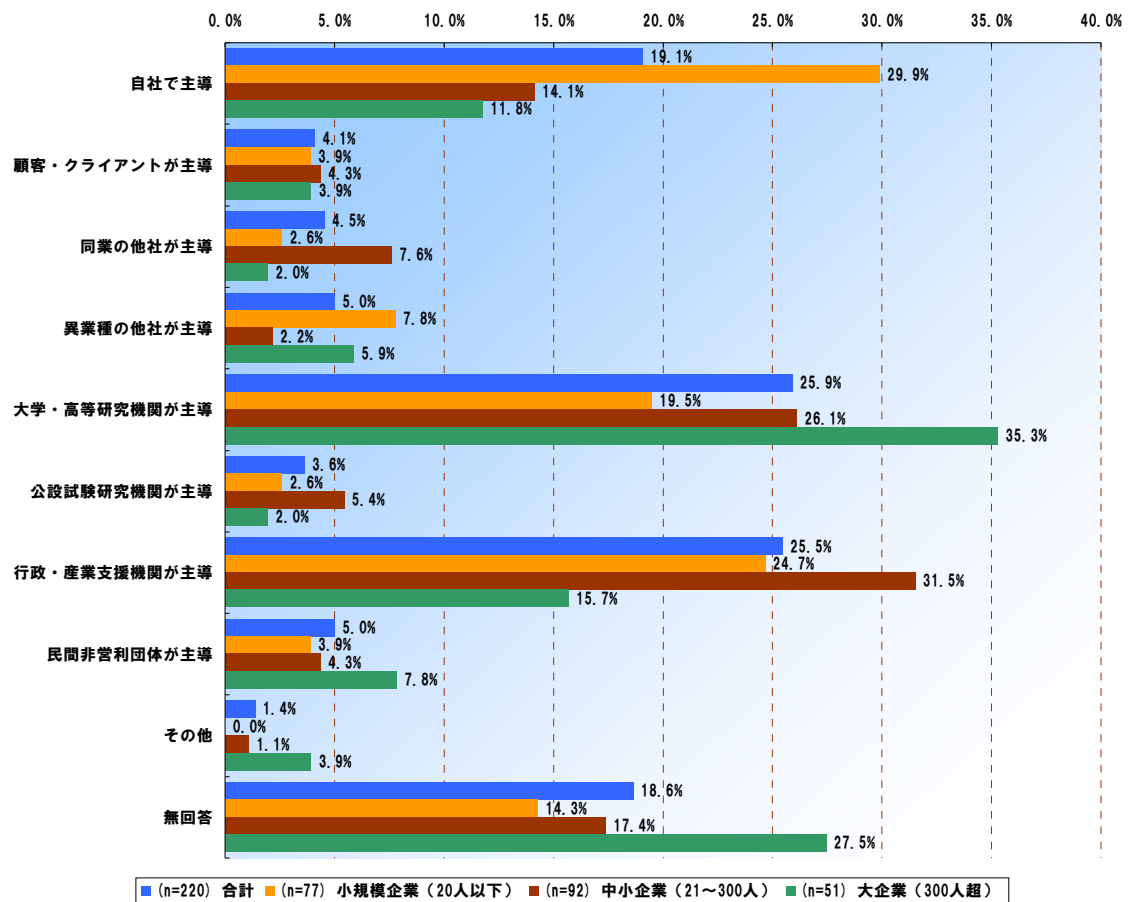
問14-1 研究会等の目的 (MA)



■ 研究会等の特徴 (MA)

回答企業が参加している研究会等の主導的立場をみると、「大学・研究機関」が25.9%と最も多く、次いで「行政・産業支援機関」が25.5%、「自社」が19.1%となっている。大企業は、「大学・研究機関」が主導的役割を果たす研究会に参加し、情報収集をしているのに対し、小規模・中小企業は、自社、あるいは行政・産業支援機関や大学・高等研究機関との連携を活発化し、共同技術開発を進めようとしていると考えられる。

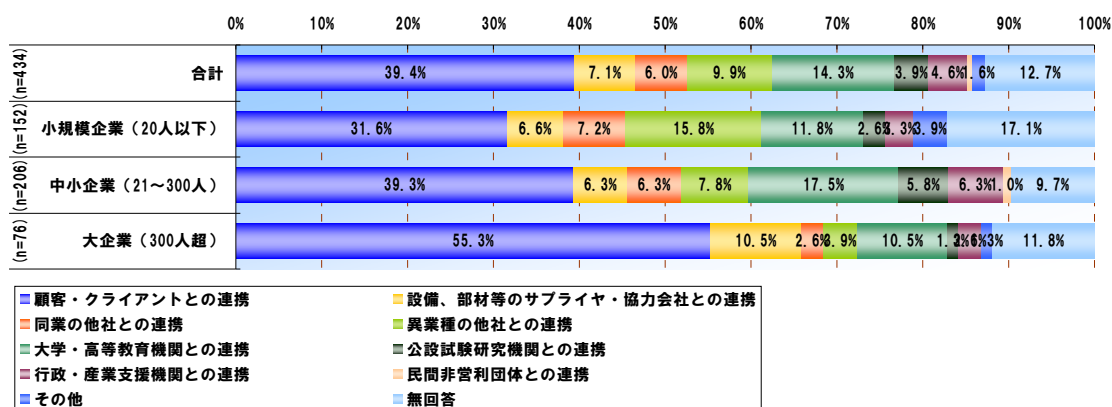
問14-1 研究会等の特徴 (MA)



■ 新たな技術・製品開発を推進・実現するための実施・連携体制の現状

新たな技術・製品開発を推進・実現するための実施・連携体制の現状をみると、「顧客・クライアントとの連携」が 39.4%と最も多く、次いで「大学・高等教育機関との連携」が 14.3%、「異業種の他社との連携」が 9.9%となっている。企業規模が大きくなるほど、「顧客・クライアントとの連携」とする企業の割合が高く、顧客ニーズを捉えた技術・製品開発を進めていると考えられる。

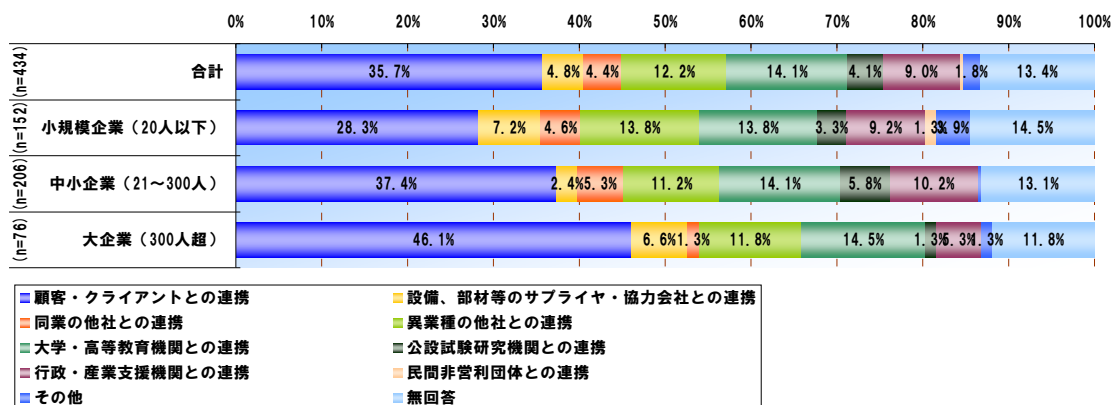
問15① 新たな技術・製品開発を推進・実現するための実施・連携体制の現状



■ 新たな技術・製品開発を推進・実現するための実施・連携体制の今後の意向

新たな技術・製品開発を推進・実現するための実施・連携体制の今後の意向をみると、「顧客・クライアントとの連携」が 35.7%と最も多く、次いで「大学・高等教育機関との連携」が 14.1%、「異業種の他社との連携」が 12.2%となっている。現在、今後とも「顧客・クライアントとの連携」が最も重要であることがわかる。

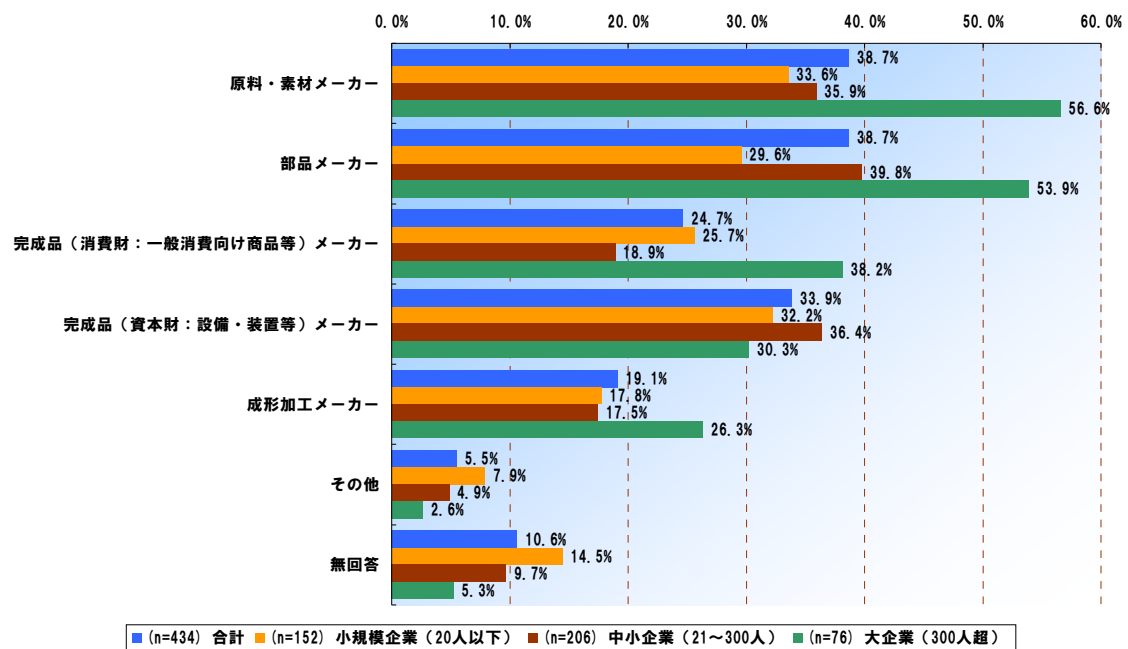
問15② 新たな技術・製品開発を推進・実現するための実施・連携体制の今後の意向



■ 新たな技術・製品開発において連携を求める企業群（MA）

回答企業が、新たな技術・製品開発において連携を求める企業群をみると、「原料・素材メーカー」と「部品メーカー」が 38.7%と最も多く、次いで「完成品（資本財：設備・装置等）メーカー」が 33.9%、「完成品（消費財：一般消費向け商品等）メーカー」が 24.7%となっている。大企業は、「原料・素材メーカー」「部品メーカー」等の部素材産業、小規模・中小企業は、「完成品（資本財：設備・装置等）メーカー」等の設備・装置メーカーとの連携を図っていることがわかる。

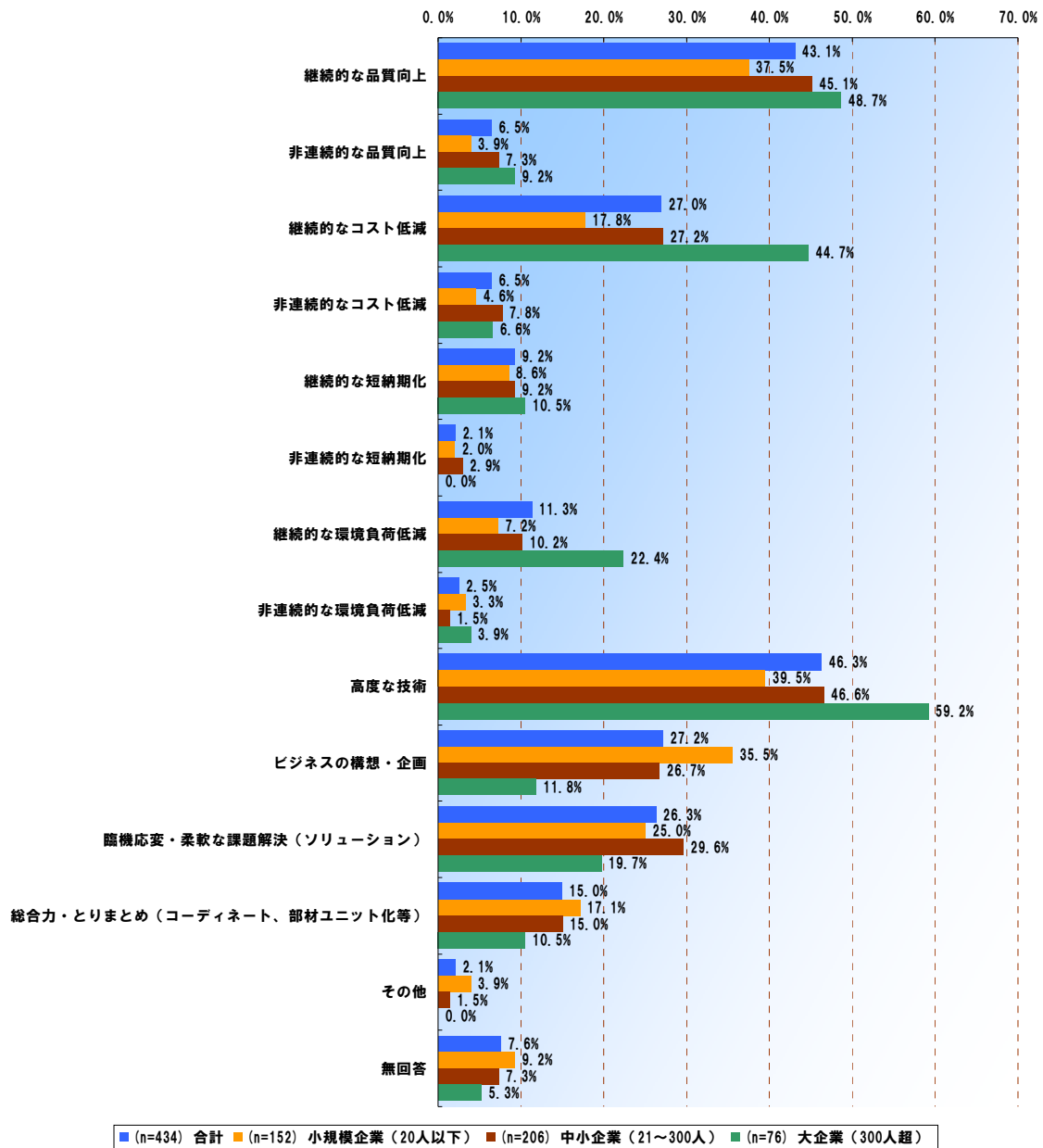
問16 新たな技術・製品開発において連携を求める企業群（MA）



■ 新たな技術・製品開発において連携相手＝パートナーに求めるもの（3LA）

回答企業が、新たな技術・製品開発において連携相手＝パートナーに求めるものをみると、「高度な技術」が46.3%と最も多く、次いで「継続的な品質向上」が43.1%、「ビジネスの構想・企画」が27.2%となっている。また、大企業は、小規模・中小企業に比べ、「高度な技術」、「継続的な品質向上」、「継続的なコスト低減」を求める企業が多いことに加え、2割超が「継続的な環境負荷低減」を求めるなど環境制約に対するニーズも強いことがわかる。

問17 新たな技術・製品開発において連携相手＝パートナーに求めるもの（3LA）

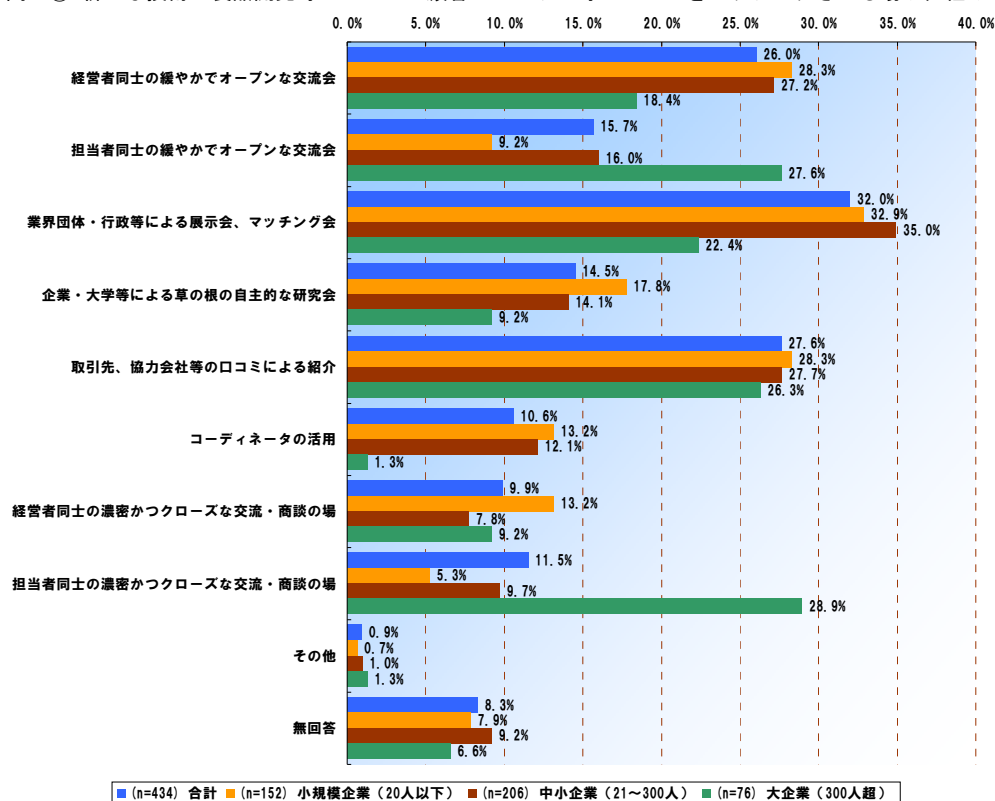


■ 新たな技術・製品開発等のシーズと顧客・ユーザー等のニーズをマッチングさせる場や仕組みの現状 (MA)

新たな技術・製品開発等のシーズと顧客・ユーザー等のニーズをマッチングさせる場や仕組みの現状をみると、「業界団体・行政等による展示会、マッチング会」が32.0%と最も多く、次いで「取引先、協力会社等の口コミによる紹介」が27.6%、「経営者同士の緩やかでオープンな交流会」が26.0%となっている。

大企業は、小規模・中小企業に比べ、「担当者同士の濃密かつクローズな交流・商談の場」が28.9%と多くなっていることに加え、「コーディネータの活用」は1.3%と非常に少なく、連携にはクローズかつ慎重な姿勢を示していることがわかる。

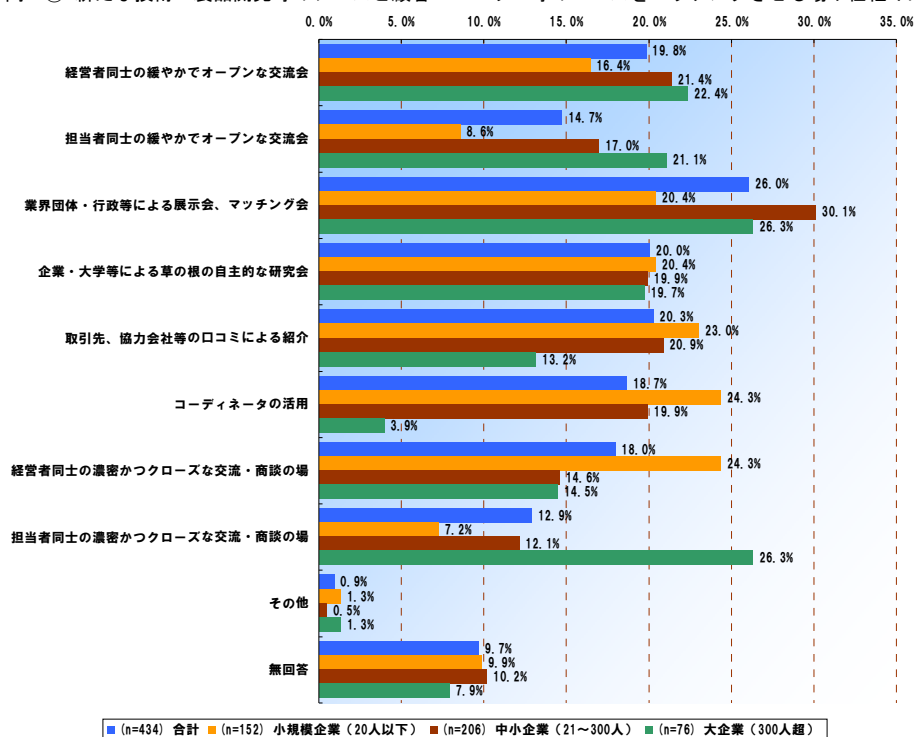
問18① 新たな技術・製品開発等のシーズと顧客・ユーザー等のニーズをマッチングさせる場や仕組みの現状 (2LA)



■ 新たな技術・製品開発等のシーズと顧客・ユーザー等のニーズをマッチングさせる場や仕組みに今後求めるもの (MA)

新たな技術・製品開発等のシーズと顧客・ユーザー等のニーズをマッチングさせる場や仕組みに今後求めるものをみると、「業界団体・行政等による展示会、マッチング会」が26.0%と最も多く、次いで「取引先、協力会社等の口コミによる紹介」が20.3%、「企業・大学等による草の根の自主的な研究会」が20.0%となっている。企業規模を問わず、「業界団体・行政等による展示会、マッチング会」への期待が大きいことがわかる。大企業は、小規模・中小企業に比べ、「担当者同士の濃密かつクローズな交流・商談の場」と回答する企業が26.3%と最も多く、連携にはクローズかつ慎重な姿勢を示していることがわかる。

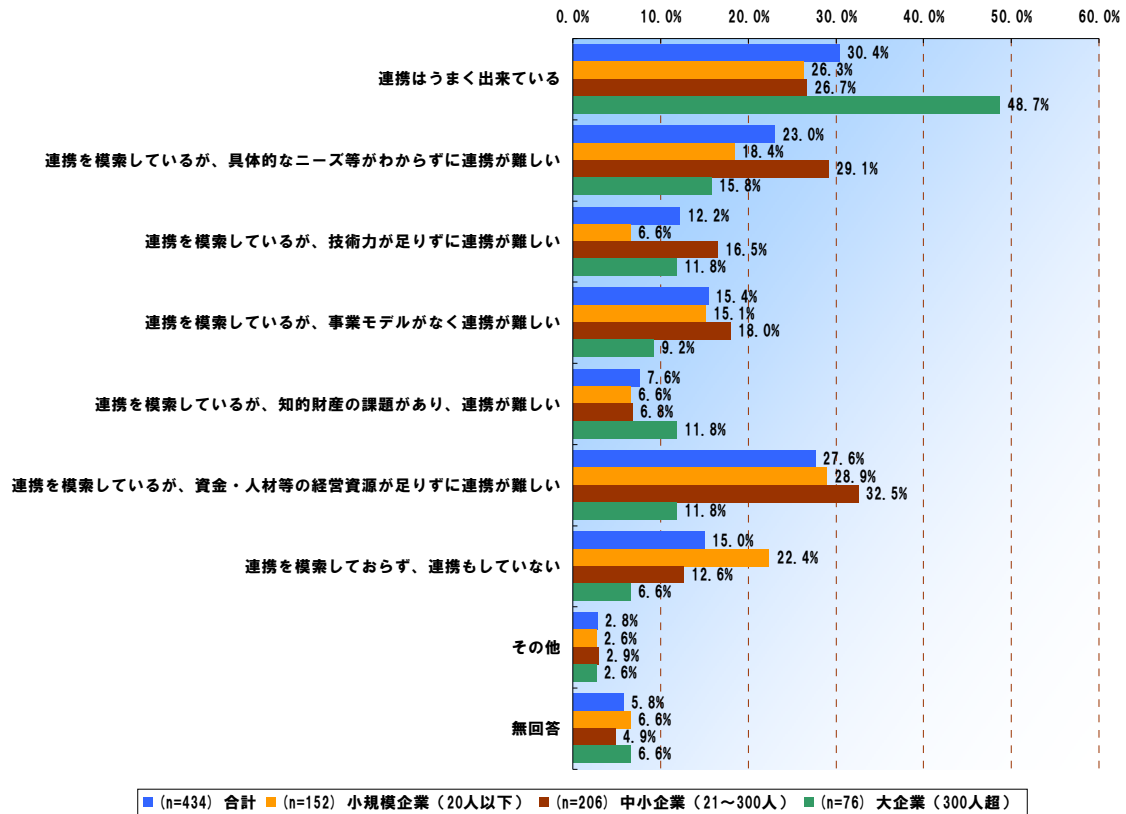
問18② 新たな技術・製品開発等のシーズと顧客・ユーザー等のニーズをマッチングさせる場や仕組みに今後求めるもの (2LA)



■ 多様なニーズを持つ大手・中堅企業との連携の現状・課題及び意向等 (MA)

新たな技術・製品開発について、多様なニーズを持つ大手・中堅企業との連携の現状・課題及び意向をみると、「連携はうまく出来ている」が30.4%と最も多く、次いで「連携を模索しているが、資金・人材等の経営資源が足りずに連携が難しい」が27.6%、「連携を模索しているが、具体的なニーズ等がわからずに連携が難しい」が23.0%となっている。大手・中堅企業同士の連携は上手く機能している。一方、中小企業、小規模企業は、経営資源の不足、特に中小企業において連携を模索しているが、具体的なニーズがわからずに連携が難しいとする企業が、3割にも上り、大手・中堅企業と中小企業との連携には大きな溝があることがわかる。

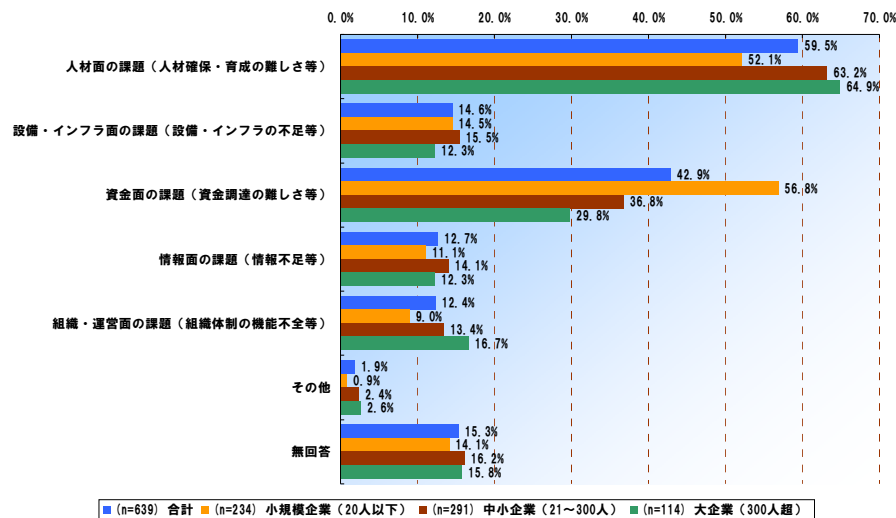
問19 多様なニーズを持つ大手・中堅企業との連携の現状・課題及び意向等 (MA)



■ 新たな技術・製品開発を妨げる要因・課題（MA）

新たな技術・製品開発を妨げる要因・課題をみると、「人材面の課題」が59.5%と最も多く、次いで「資金面の課題」が42.9%となっている。企業規模が大きくなるほど、人材面の課題、小さくなるほど資金面の課題を挙げる企業が多くなっている。

問21 新たな技術・製品開発を妨げる要因や課題（2LA）



■ 新たな技術・製品開発を妨げる設備・インフラ面の課題（MA）

新たな技術・製品開発を妨げる設備・インフラ面の課題をみると、「研究開発用の試験設備・インフラが不足」が34.7%と最も多く、次いで「人材等が集い刺激しあう都市インフラが弱い」が12.1%となっている。

